進学通信
ステップゼミナールだより
ホップ・ステップ
September 9
第155号
2019年9月1日発行

8/10　1、2年生の道コン実施

8/11　3年生の道コン実施

夏期講座、昼食をとってからも勉強

夏休み中もまじめに勉強する高校生たち

大学入試に関する資料を用意

道コン結果後の面談と沢山の差入や土産

『夢に向かって』

女優志望だった21期生の増山紗弓さん（湖陵～群馬県立女子大）は念願のオーディションに合格し、9月3日から8日まで下北沢のザ・スズナリで上演される演劇「咲く」に出演することになりました。

すでに昨年、ミュージカルに2回参加していますが、いよいよ本当に女優としてのスタートを切ることになりました。

これを機に4月に就職した営業職の会社を8月に退職し、事務職（大学事務）の仕事を探すと言っていました。彼女は学芸員の資格を持っていますが。

またブロードウェイを目指している、19期生の諌山華奈さん（北星女子～米大学）は高校で1年間、大学4年間の留学経験を持ち卒業後も、アメリカで歌と踊りの勉強をしていました。

先日、久しぶりにお父さんが塾に近況報告に来てくれ、「グリーン・カード」（永住権）を取得できたと教えてくれました。さらに一歩、夢に近づき、必ずブロードウェイの舞台に立つと思います。

さらに、14期生の工藤愛裕詩さんは（札幌丘珠から北海学園）英語を勉強し、卒業後英語を活かし、千歳空港に勤務。8年間で退職し、短期留学を何度か経験し、ついに12月、念願だったワーキングホリデーでオーストラリアへ行くことにしたそうです。

その前に10月は京都、11月は韓国だそうですが、どちらも友達のところに泊めてもらえるそうです。

その先のことは帰って来てから決めるそうです。（もう29歳なのに！）

25期生で北見看護大の成瀬京さんと中3の妹和さんのツーショット！

24期生の藤女子大の佐藤さんと北見看護大の富岡さん、ずうっと一緒に！

22期生で高専から昨年富士ゼロックス就職した佐々木君、仕事は順調そう。

21期生の増山さん、歌、ダンス、日舞、ピアノに絵など多彩な才能が。

21期生阿部さん教育大学を卒業後、教員資格を取ったのに北見市役所へ。

17期生の小林君、高校卒業後いろいろ大変でしたが、警察官に合格！

8期生で言語聴覚士の石山君、昨年双子が誕生、子育て大変だそうです。

8期生の佐々木君、作業療法士会の釧根支部長、とにかく忙しそうです！

三人とも女子ですが、中学生の頃からの夢を実現しようと目標に向かって頑張り続けてきました。

そしてこの三人に共通するのは、お父さん、お母さんが過保護、過干渉ではないことです。

学力だけでは生きていけないAI時代を生きていく皆も、一度しかない人生、視野を広げ多様な価値観を持ちましょう。そして自分のやりたいことや目標を見つけ、充実した人生を送れるように頑張りましょう。女子に負けるな男子！

高校の学び、脱画一化提言
普通科改革で多様性促す

政府の教育再生実行会議（座長・鎌田薫前早稲田大総長）は17日、高校生の7割が在籍する普通科改革などを柱とする第11次提言をまとめ提出した。

全国の高校にどのような教育を重視するか明確にしてもらい、普通科はその特色ごとに類型化するとした。画一的とされる普通科の学びの改革を促し、グローバル化や、人工知能（AI）などの技術革新にも対応できる人材育成を目指す。文部科学省は今後、具体的な制度の検討を進める。

実行会議は、「教育のマストアイテム」として小中学校も含めて情報通信技術（ICT）を活用した学びを強化する方向性も提示。そのための学校環境の整備や、教員の養成・研修を充実させるとした。また、大学でAI教育を推進し、全学生がAIなどの基礎的素養を備える環境づくりの必要性を強調した。

高校は普通科のほか、工業や商業といった専門学科、総合学科の三つに分かれている。うち普通科に高校生の7割が在籍するが、教育内容は大学受験を念頭に置いた指導や授業編成が大半で、生徒の多様な能力や関心に十分に応えられていないとの指摘がある。

提言では、全国の高校に「どういう力を持った生徒に入学してほしいか」「特に力点を置く学習内容」「履修単位の認定方針」を明確にするよう要求。それらを踏まえた上で、例えば（1）自らのキャリアをデザインできる力の育成（2）国際的に活躍（3）科学技術の分野をけん引（4）地域課題を解決――といった各校の人材育成のイメージに応じて普通科を分類し、学びの変化を促すとした。

また、おおむね10年に1度見直される小中高校などの学習指導要領や、4年に1度改訂される教科書の内容は、より柔軟に見直すよう検討を求めた。高校の授業が文系・理系を分断する内容にならないことが重要とし、大学入試でも文理の科目をバランス良く問う方式に留意すべきだとした。（共同）

毎日新聞19年5月17日

☆長函館ラサールの教頭先生来塾☆

8月4日、函館ラサール高校の教頭先生が見えられ、2時間ほどお話をしました。

その中で同じ認識だったのが過保護、過干渉の事でした。近年、そういう環境を変え、自立心やコミュニケーション力をつけるために、ラサール高校に入学する（させる）ケースも多いという話でした。

世界に目を向け、幅広い視野や多様な価値観がなければこれからの社会で生きていくのは難しいのではと、全く同じ考え方でした。

ラサール高校では生徒に落語や能を体験させる取り組みもやっているそうで、歌舞伎も体験する機会を持ちたいと言っていました。

勿論、学力が大事な要素であることには変わりがありません。9月は高校も中学校も定期テストがあります。

結果の出る人とでない人との差は能力ではありません。部活第一では･･･　目標に向かってコツコツです！

■ 9月の予定 ■

日	曜	予定
1	日	休塾
2	月	■明輝～5北陽～5江南定期テスト～6
3	火	■湖陵定期テスト～6
4	水	
5	木	
6	金	
7	土	中3生Aテスト対策授業
8	日	休塾
9	月	
10	火	
11	水	★学力Aテスト★
12	木	
13	金	
14	土	
15	日	休塾
16	月	敬老の日　休塾
17	火	
18	水	■富原・共栄定期テスト
19	木	■美原定期テスト～20
20	金	■鳥取西定期テスト
21	土	
22	日	休塾
23	月	秋分の日　休塾
24	火	
25	水	
26	木	
27	金	
28	土	
29	日	休塾
30	月	

センター試験まで あと137日

公立高校入試まで あと185日

一目に一度はR-GROUPの確認をお願いします。

大きな声であいさつすること、忘れ物をしないこと！チェックは厳しくします！

ストップ 過保護・過干渉！

在籍する生徒の所属校
小学校　愛国・昭和
中学校　美原・共栄・景雲・鳥取・鳥取西・附属・富原
高　校　湖陵・江南・北陽・明輝・高専

発行：ステップゼミナール　088-0617　釧路町北都２－２－１　（TEL）0154-36-4170　HP　http://stepsemi.com/　Mail：stepsemi@gmai.com

甲子園出場校で男子校が絶滅寸前　青春っぽい理由とは？
男子校が一つもない

第101回（2019年）全国高等学校野球選手権大会の代表校49校のなかに男子だけが通う学校は一つもない。すべて男女共学あるいは男女別学である（男女別学とは男女が分かれて教室で学ぶこと。第101回大会出場校では国学院久我山のみ）。

甲子園に出場するような野球強豪校といえば、すこし前まで私立男子校が多かった。全国から野球がうまい生徒が集まり、部員100人を超す大所帯のなかで、すぐにプロでも通用しそうな選手が活躍する。こうした学校は男子校が多かった。

ところが、いまではこうした野球強豪校の多くが共学になっている。夏の甲子園で男子校が初めて姿を消したのは2003年だった。その後、2009、2010、2012、2015年に男子校は出場していない。春の選抜では2004、2015、2017年に男子校は見られない。野球強豪校の男子校が絶滅の危機にあると言えようか。甲子園の常連校で、かつて男子校だったが、現在女子を受け入れているところが増えたからだ。

たとえば次の野球強豪校である（カッコ内は共学または別学開始年）

○南北海道・北海（1999）○宮城・仙台育英（1986）、東北（1995）○茨城・霞ケ浦（2004）

○群馬・前橋育英（1994）○西東京・日大三（1987）、早稲田実業（2002）、国学院久我山（1985）

○東東京・日大一（1997）、関東一（2004）○愛知・中京大中京（1998）

○三重・三重（1994）

○京都・龍谷大平安（2003）○大阪・履正社（2000）○広島・広陵（1998）

○山口・宇部鴻城（2004）

○香川・尽誠学園（2000）○長崎・海星（2006）○熊本・九州学院（1991）

なぜ、これほどまで共学化が進んだのだろうか。上記のある野球強豪校の元教員がこう話す。

「端的に言えば、少子化対策です。私立高校が生き残るためには東大合格か甲子園出場のいずれかで知名度を高めるしかありません。子どもたちの数が減っているなか、男子だけの受け入れでは定員割れを起こしてしまいます。野球部員はすごい選手だけを入れて少なめにする。そのかわりに女子を多く入れるほうが、学校経営上はいいんですよ」

男子校から共学化した別の野球強豪校の元野球部長は、興味深い話をしてくれた。

「共学のほうが野球部員の励みになるんです。だってそうでしょ。女の子から応援されれば部員はものすごくがんばりますよ。うちも男子校だったのですが、そのころに比べると部員は明るい。でも、女の子にうつつを抜かすという部員はいませんね。彼女がいる部員もいますが、ちゃんと野球に集中していますから」

また、野球強豪校のなかには大学付属、系列の学校が少なくない。大学の募集戦略として、付属、系列を共学化して優秀な生徒を大学に受け入れたいという思惑もあるようだ。

少子化により、その逆のケースも起きている。かつて女子校だったところが、校名を改称し男子を受け入れて野球部を強化している。済美（愛媛）、神村学園（鹿児島）などである。

また、野球部を強化して甲子園出場を果たした学校はたいてい共学である。鶴岡東（山形）、遊学館（石川）、京都翔英（京都）、大阪偕星（大阪）、秀岳館（熊本）などだ。

私立男子校野球部の雄として圧倒的存在感を示すのが、横浜（神奈川）である。ここ数年、横浜が甲子園に出場していたため、甲子園の男子校文化が続いていた。

しかし、横浜も来年2020年から共学になる。少子化には勝てなかったようだ。同校ウェブサイトには、女子の制服が紹介されている。そして校長はこう宣言している。

「変わります！横浜高校（略）さて21世紀の今、グローバル化していく新しい時代に、若き青少年の皆さんは生きています。2020年の本校共学化は、学校史上、大きな変革の年です。これを機に、本校では建学の精神である三条五訓に加えて、新たな理念（ミッション）を二点掲げます。そのキーワードは、“思いやり”と“グローバル人財”です。これからますますグローバル化が進む中で、男女ともに、より一層社会（仕事）に参画する時代です」

（ウェブサイトから）

松坂大輔、筒香嘉智ら名選手が何人も輩出した横浜は、男臭い硬派なイメージがあった。しかし、「グローバル化」の波はここまで押し寄せている。数年後、甲子園の同校応援席にはチアガールが現れることになり、それによって選手たちはおおいに励まされるだろう。早ければ来年にも。

私立男子校野球部強豪校は絶滅危惧種になろうとしているのだろうか。

1960年代から90年代ぐらいまで、つまり昭和から平成はじめのころまで、甲子園は私立男子校野球部の天下だった。男子校だった北海や早実や広陵、それに平安（現・龍谷大平安）や中京（現・中京大中京）といった甲子園常連校が、全国制覇をめざしてブイブイいわせていた時代だ。そのころ、甲子園常連のある私立男子校野球部員が「文武両道なんか大嫌いだ」とこんな話をしていた。試合で絶対に負けてはいけない相手である。

●男女共学（女子の声援を受ける相手に激しく嫉妬し許せない）
●進学校（勉強が嫌いだから野球しているのに勉強できるヤツに負けるのは恥ずかしい）
●公立高校（朝日新聞とNHKは公立ばかりひいきするな）
●長髪選手がいる（チャラチャラしやがって）
●誰でも試合に出られる部員少数校（ベンチ入りするのにどれだけ苦労したと思っているんだ）
●旧制中からの伝統校（応援席にOBが多すぎないか）
●グラウンド共有で練習は1～2時間（夜10時11時までの練習はあたりまえだろ）
●試合中に笑顔が絶えない（どこが楽しいんだ。こんな苦しいことはない）
●まじめでさわやか（おれら野球してなかったらただの不良だし）
●私服通学の学校（ボンタンのどこが悪い）

いま、野球強豪校は共学化が進み、練習も効率化され、気合や根性は少なくなったと言われている。学校の勉強もよくするので、こんな話もあまり聞かなくなった。

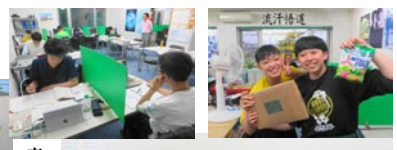
一方、「甲子園か東大か」の東大はどうなのだろうか。

東大合格者上位校はもう何十年も開成、灘、筑駒、麻布、栄光学園、聖光学院、海城、駒場東邦、ラ・サール、東海など依然として男子校が並んでいる。甲子園と比べると、進学校のほうが、時代遅れの感を受けてしまう。

甲子園出場全49校の選手のみなさん。がんばってほしい。

（教育ジャーナリスト／小林哲夫）AERAdot.　Yahooニュース　8.6　から

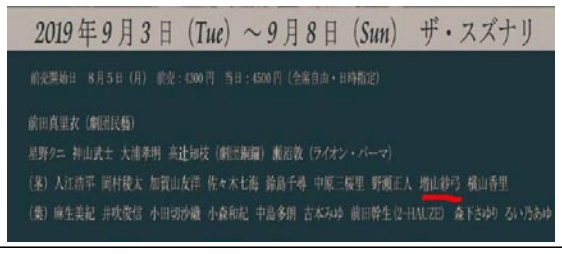
道コンの結果を見てアドバイス。大事なのは今回の結果ではなく、今後の勉強の取り組み方です。



高校生は2日からテスト（上）

21期生で道職員の小原君、人生を語ってった。
市役所の大会で活躍する21期生の阿部さん。

下北沢のスズナリで上演される芝居「咲く」のフライヤー（ちらし）に増山紗弓の名前が載りました。



部活ガイドライン 抜け道探る動き 「闇部活」の実態

全国高校野球選手権岩手大会の決勝で、大船渡高校の佐々木朗希投手が監督の指示により登板しなかった件は、学校教育の一環である「部活動」のあり方に再考を迫るものである。スポーツ庁は生徒の心身の健康を守るために、2018年3月に運動部活動のガイドラインを策定し、部活動の適正化を求めている。ところが、適正化への抵抗は学校の内外を問わず根強く、さらには「闇部活」をはじめとするガイドライン破りも黙認されている。

■国のガイドラインよりもゆるく

部活動の過熱が問題視されるなか、2018年3月にスポーツ庁が運動部のガイドラインを、12月に文化庁が文化部のガイドラインを策定した。

注目すべきは活動量の規制である。いずれのガイドラインにも具体的には、週あたり2日以上の休養日（少なくとも、平日1日以上、土日1日以上）を設けること、また1日あたりの活動時間は、長くとも平日では2時間程度、土日は3時間程度とすることが明記された。

ガイドラインは、自治体ならびに学校法人もそれぞれに方針を策定するよう求めている。スポーツ庁が2018年10月に実施した調査によると、主に高校を管轄する都道府県では、16都道府県（34.0%）が活動時間を、14都道府県（29.8%）が休養日を、国のガイドラインよりもゆるく設定していた。

（毎日新聞2019年2月28日）［注1］

■ガイドラインを無視

これまで部活動は、何度かそのあり方が問題視されつつも、過熱に歯止めがかかることはなかった。

部活動は楽しい。だからこそ上限規制が必要なのであり、その一方で規制をゆるめようとしたり、規制から逃れようとしたりする動きが起きるのである。

とりわけ規制対象の末端に位置する個々の学校や部活動においては、ガイドラインの影響力がほとんど及ばないこともある。そもそもガイドラインには法的な拘束力はなく、また違反した場合に何らかのペナルティが課されるわけでもない。したがって、国や自治体がいかなるガイドラインや方針を示そうとも、個々の学校や部活動がそれに従うとは限らない。

一部とはいえ半ば公然と、休養日なく練習をつづける部活動がある。

「ガイドラインに従っていては勝てなくなる」「周りの学校はいつも練習している」「練習を休んだら、取り戻すのに時間がかかる」といった理由で、活動をつづける。また、管理職はそれを見て見ぬフリをする。自分の学校が部活動で名を上げることは、よろこばしいことでもあるからだ。

■規制逃れの実例

さらに問題なのは、ガイドラインを守っているかのように見せる動きである。すなわち、規制の抜け道を探る方法である。

私がこれまでに聴き取ってきたところでは、次のような規制逃れの実例がある。

ガイドライン破りの実例

(1) 闇部活

・早朝や土日の練習を自主的な活動とみなす

・保護者会等が活動を管理する（看板の掛け替え）

(2)「大会」の活用

・大会前の特例を利用する

・多くの大会に参加したり、大会を新たにつくったりする

(3) その他

・準備や後片付けは、活動時間外として取り扱う

・一年間で調整する

広く普及している規制逃れの一つに、「闇部活」とでもよぶべき方法がある。すなわち、「部活動」という定義をはずしつつも、実質的に部活動の練習を継続する方法である。

一つに、早朝や土日、お盆・お正月休み等における練習を、正式な「部活動」の取り組みとはみなさずに、「自主練」とみなす。本来であれば休養日にあたる日に練習を入れた場合も、「自主練」ということにする。

「自主練」では、練習を希望する生徒だけが参加する。好き勝手に練習しているのだから、ガイドラインの規制対象からもはずれる。

だが実際のところは、顧問も生徒もほぼ全員が参加していることが多い。生徒にしてみれば、試合に出場したければ、自主練だからといってもなかなか休めない。

もう一つの「闇部活」として、活動の管理を学校外に移すという方法がある。

たとえば、平日の夜間や土日の活動は、学校の部活動ではなく、保護者やOBが主催する任意の活動とする。顧問が指導に関わることもあれば、ほとんど関わらないこともある。

あるいは、学校教育ではなく社会教育（学校以外で行政が関わる教育活動）の管理下で活動するという抜け道もある。地域住民が学校施設等を借りてスポーツに取り組むのと同じように、顧問や保護者が一人の住民として学校施設等を借りて、練習をおこなう。

自主練にしても看板の掛け替えにしても、実質的には普段の部活動の延長上に位置づく活動である。顧問は休むこともありうるが、生徒は休みなくいつもと変わらぬ部活動を、つづけていくことになる。「闇部活」はその意味で、とりわけ生徒側の負担が懸念される。なお「闇部活」の実態とその問題性については、後段で改めて、全国調査の分析結果をもとに明らかにしたい。

■「大会」という言い訳

部活動の大会を理由に、規制を逃れる方法もある。

大会自体が土日に開催される場合は、その土日に休養日を確保することはできない。スポーツ庁のガイドラインにも「週末に大会参加等で活動した場合は、休養日を他の日に振り替える」と記されている。

大会本番で土日が費やされるのはやむを得ないかもしれないが、大会の影響は、大会当日だけに限られない。大会前の練習にも、影響が及ぶ。

すなわち個々の学校（さらには自治体）のレベルでは、「大会前は特別に練習を認める」「学校長の承認を得たうえで活動する」といったかたちで、ガイドラインに示された上限を超える活動が、特例として認められている。また、部活動が休みになるはずの定期試験前の期間でさえ、大会が迫っていれば練習が認められることもある。

これに関連して、連日の練習時間を確保するために、あえて多くの大会に参加するという方法もある。こうすれば大会前の特例を用いて、練習をつづけることができる。

悪質なケースでは、大会そのものを新たに創設するという方法もある。大規模な大会ではなく、部活動顧問の私的なネットワークを使って、練習試合に近い「大会」をつくってしまうのだ。こうしてガイドラインの規制を、巧妙に回避していく。

■準備時間は含まない

その他にも、さまざまな抜け道がある。

準備や後片付けの時間を、活動時間外として取り扱うケースもある。一日の活動時間から準備や後片付けのための時間を差し引くことで、一定の時間数の制約下で少しでも練習量を増やそうとする。

また、月間や年間をとおして振替日のようなかたちで、一時的な練習量の多さを調整するという方法もとられている。

じつは文化部ガイドラインが確定される前の「案」の段階では、「活動場所への移動時間等の勘案や、定期演奏会や発表会等に向けて集中的な練習が必要な場合は月間や年間単位で必要な休養日を確保することなども考えられる」ことが付記されていた。

これを認めた場合、お盆・お正月休みや定期試験期間中など、部活動が実施されない時期に休養日を割り当てることで、通常期の休養日を少なくすることが可能になる。最終的にはガイドラインの確定版でこの注意書きは削除されたものの、こうした抜け道はガイドライン策定の検討段階においても顕在化していた。

■看板の掛け替えのリスク

以上が、ガイドライン破りの実例である。それらのなかで、私がもっとも危惧するのは、「闇部活」の実態である。

ガイドライン破りの実例のうち、(2)と(3)に示した方法は、すべて「部活動」の範囲内で、ガイドラインの抜け道を探ろうとするものである。大会前を理由に土日に練習する場合や、準備・後片付けを練習時間数にカウントしない場合などは、いずれも正式に「部活動」を実施するなかで、多くの活動時間数や日数を確保しようとしている。

他方で、(1)に示した「闇部活」においては、実際の活動実態は「部活動」とは定義されえない。

とりわけ、保護者会や社会教育を利用した看板の掛け替えによる練習は、実質的には部活動の延長であるにもかかわらず、制度的には学校教育とまったく関係のない活動としておこなわれる。

社会教育への看板の掛け替えの場合には、かろうじて公的な制度のなかに位置づけられる。そうは言っても、制度的な支えはきわめて脆弱である。

■保護者会等による、制度的保障なき活動

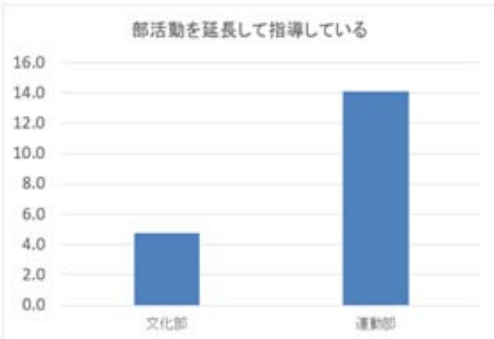
そして保護者会等の主催による看板の掛け替えの場合には、いっさい制度的な保障を欠いた活動となる。事故やトラブルが起きたときの対応や、運営費の管理などが、きわめて不安定な体制のなかで実行されることになる。

2018 年 3 月には、岐阜県多治見市立の中学校において保護者が運営するクラブで地元の監督が生徒に対する暴行の罪で略式起訴されるという事案が報じられている。校長側は、「任意の校外活動で学校は無関係」と、生徒の父親に説明したという（『中日新聞』朝刊、2018 年 3 月 7 日）［注 2］。

そもそも部活動のガイドライン策定とは、これまで部活動がほとんど野放しの状態で過熱してきたため、そこに活動量の上限規制を含む制度の網をかけようとする試みである。その網の目をすり抜けようとするのが、看板の掛け替えによる活動である。制度が及ばないところでは、過熱が止まらないばかりか、さまざまなリスクが増大していくことになる。

■闇部活　運動部顧問 7 人に 1 人が看板の掛け替え

私は共同研究として 2017 年 11 月～ 2018 年 1 月にかけて、「中学校教職員の働き方に関する意識調査」と題する質問紙調査を、全国規模でおこなった［注 3］。



（公立中学校の部活動における延長指導※筆調査結果をもとに作図）

質問文には、国の調査ではなかなかたずねられないような事項をいくつか盛り込んでいる。その一つが、看板の掛け替えに関する質問である。

「あなたは、社会体育や任意の組織で部活動の延長上の活動として指導を行っていますか。部活動の延長上の活動とは、部活動で指導している生徒と同じ生徒を対象とした活動を指します」という質問への回答を調べてみたところ、運動部顧問の 14.1%、文化部顧問の 4.7% が「行っている」との結果が出た。

上記調査の実施時期は国のガイドライン策定よりも前であるため、ガイドライン策定後の現時点の実態はわからないものの、重要なことは、看板の掛け替えは一部とはいえ、過熱に対する批判を回避するための手法として、従前から取り入れられているということである。とりわけ運動部では文化部よりも積極的に、社会体育（社会教育の一領域）や保護者会などに看板が掛け替えられている。

公立中学校の部活動における一年間の大会参加日数　※筆者らによる調査結果をもとに作図

さらに注目すべきは、過熱の程度である。部活動を延長して指導している顧問と、そうではない顧問とを比較してみると、たとえば一年間の大会（コンクールを含む）参加日数では、両者ともに 5 ～ 14 日が過半数を占めているが、次に多いのは、延長指導ありの顧問では 15 ～ 24 日（24.0%）、延長指導なしの顧問では 0 ～ 4 日（23.4%）である。

総じて、延長指導ありのほうが、一年間の大会参加日数が多くなる。闇部活においては、制度的に学校から切り離された状況のもとで、大会参加とそのための練習が積極的にくり広げられている。

■「保護者との連携」の推奨

闇部活の存在を考えるならば、「保護者との連携」には慎重な構えが要請される。

これまで部活動改革における「保護者との連携」は、基本的に善なるものとしてとらえられてきた。運動部ならびに文化部のガイドラインにおいて保護者は、学校や地域住民とともに、生徒が教育やスポーツ文化活動等に親しめるよう、その機会の充実を支援する「パートナー」と表現されている。

部活動の運営における保護者の肯定的な位置づけは、大多数の自治体の部活動方針にも引き継がれている。たとえば、愛知県の「部活動指導ガイドライン」（2018 年 9 月）には、次のような記載が確認できる。

○ 学校は、部活動について保護者に積極的に情報を発信するとともに、指導方針や活動計画を保護者に知らせることで、学校と家庭が連携した部活動運営に努める。

○ 部活動によっては、児童生徒の保護者による「保護者会」等が活動している場合がある。保護者会等による部活動への応援、援助は部活動の充実に有用であり、部活動指導の効果が上がることも期待されるため、保護者会等との協力体制の確立に努める。

保護者の協力によって、学校の部活動は充実する。それゆえ協力体制の確立が不可欠であるという主張である。

■「保護者との連携」の危うさ

他方で、ごく一部の自治体に限られているものの、保護者会等の存在がガイドラインの抜け道となることを危惧する記述が確認できる。山形県の「山形県における運動部活動の在り方に関する方針【中学校編】」（2018 年 12 月）には、下記のような危惧が表明されている。

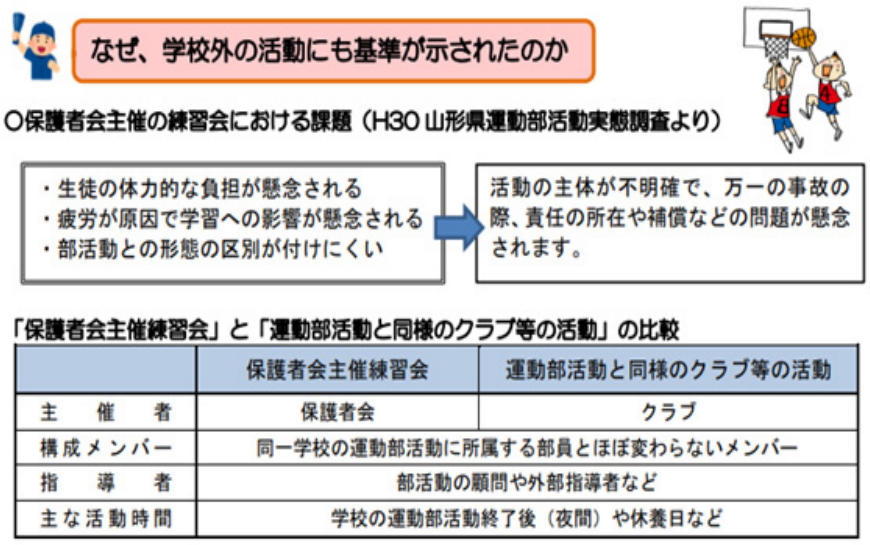
○ 保護者会主催の練習会

保護者会が単独で練習会（クラブ活動）を主催することのないよう保護者の理解と協力を得る

○ 部活動と同様のクラブ等の活動

部活動の活動時間と併せて上記基準内（山形県の規制内）の活動とする※括弧内は筆者

山形県の方針でももちろん、保護者との連携の重要性は認識されている。だが同



	保護者会主催練習会	運動部活動と同様のクラブ等の活動
主　催　者	保護者会	クラブ
構成メンバー	同一学校の運動部活動に所属する部員とほぼ変わらないメンバー	
指　導　者	部活動の顧問や外部指導者など	
主な活動時間	学校の運動部活動終了後（夜間）や休養日など	

（山形県教育委員会が作成したリーフレット「生徒にとって望ましいスポーツ環境を目指して」（2019 年 3 月）の一部）

時に、保護者会やその他の組織が学校管理下外において闇部活の受け皿となり得ることが示されている。「保護者との連携」と言えば聞こえはよいものの、それが放課後や土日における生徒の活動をより不透明でよりリスクの高い方向へと誘うことにもなりかねない。

部活動指導にたくさんの労力を割きたいと思っている教員は多い。また、そのような部活動運営を期待する保護者も多い。そうした思いは、ガイドラインによる上限規制を無効化しかねない。

ガイドラインが策定されたからといって、安心することなかれ。闇に消え入りそうな部活動から、目を離してはならない。

注 1：中学校では 65 市区町村（3.8%）が活動時間を国よりも長く設定したり、また 39 市区町村（2.3%）が休養日を少なく設定したりしていた。なおスポーツ庁のガイドラインは、中学校の運動部活動を想定したものであるが、「高等学校段階の運動部活動についても本ガイドラインを原則として適用」することになっている。

注 2：記事によると、平日 17 時までが学校の部活動で、平日 17 時以降と土日が「ジュニアクラブ」という扱いである。「ジュニアクラブ」では、学校施設で地元の経験者らがボランティアで指導に携わっているという。

注 3：部活動指導を含む働き方について、中学校教職員の「意識」に主眼を置いたもので、全国計 22 都道府県の公立中学校を対象に、2017 年 11 月～ 2018 年 1 月にかけて実施した。調査対象となったのは計 284 の公立中学校で、うち 221 校（77.8%）から回答があった。教職員数でいうと計 8,112 名のうち、3,982 名（49.1%）から回答があった。なお本記事の分析対象は、主幹教諭・教諭・常勤講師の計 3,182 名である。今回の分析は、本記事に合わせて実施しており、結果は初公表のものである。

内田良 名古屋大学大学院教育発達科学研究科・准教授

学校リスク（スポーツ事故、組み体操事故、転落事故、「体罰」、自殺、2 分の 1 成人式、教員の部活動負担・長時間労働など）の事例やデータを収集し、隠れた実態を明らかにすべく、研究をおこなっています。また啓発活動として、教員研修等の場において直接に情報を提供しています。専門は教育社会学。博士（教育学）。ヤフーオーサーアワード 2015 受賞。消費者庁消費者安全調査委員会専門委員。著書に『ブラック部活動』（東洋館出版社）、『教育という病』（光文社新書）、『柔道事故』（河出書房新社）など。

7/29　Yahoo ニュース

特に高校生は部活に引きずられると 3 年後が厳しい状況になりますよ。要注意！